

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,914,056,393	固定負債	53,754,908,133
有形固定資産	68,772,912,150	地方債	51,101,126,133
事業用資産	59,614,002,994	長期未払金	-
土地	25,912,368,101	退職手当引当金	2,653,782,000
立木竹	170	損失補償等引当金	-
建物	79,279,561,747	その他	-
建物減価償却累計額	△ 46,988,537,414	流動負債	4,661,555,810
工作物	1,948,757,552	1年内償還予定地方債	4,363,866,078
工作物減価償却累計額	△ 1,473,172,681	未払金	392,300
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	214,381,620
航空機	-	預り金	82,915,812
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	762,430,125	負債合計	58,416,463,943
その他減価償却累計額	△ 443,848,320	【純資産の部】	
建設仮勘定	616,443,714	固定資産等形成分	74,478,553,969
インフラ資産	7,813,185,332	余剰分(不足分)	△ 57,673,251,628
土地	112,225,981		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	10,817,691,234		
工作物減価償却累計額	△ 3,270,679,625		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	153,947,742		
物品	3,827,554,557		
物品減価償却累計額	△ 2,481,830,733		
無形固定資産	27,959,888		
ソフトウェア	27,959,888		
その他	-		
投資その他の資産	5,113,184,355		
投資及び出資金	2,377,448,000		
有価証券	32,362,000		
出資金	2,345,086,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	396,321,640		
長期貸付金	-		
基金	1,993,618,208		
減債基金	10,129,567		
その他	1,983,488,641		
その他	345,796,507		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,307,709,891		
現金預金	594,667,373		
未収金	101,479,703		
短期貸付金	517,400		
基金	611,045,415		
財政調整基金	611,045,415		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	75,221,766,284	純資産合計	16,805,302,341
		負債及び純資産合計	75,221,766,284

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,821,700,467
業務費用	10,187,615,168
人件費	3,570,270,754
職員給与費	3,173,780,660
賞与等引当金繰入額	214,381,620
退職手当引当金繰入額	-
その他	182,108,474
物件費等	6,091,691,834
物件費	3,761,204,283
維持補修費	270,031,940
減価償却費	2,053,557,965
その他	6,897,646
その他の業務費用	525,652,580
支払利息	342,898,489
徴収不能引当金繰入額	-
その他	182,754,091
移転費用	14,634,085,299
補助金等	4,531,310,291
社会保障給付	7,713,288,138
他会計への繰出金	2,378,793,227
その他	10,693,643
経常収益	742,321,821
使用料及び手数料	374,589,725
その他	367,732,096
純経常行政コスト	△ 24,079,378,646
臨時損失	347,496,419
災害復旧事業費	-
資産除売却損	256,444,664
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	91,051,755
臨時利益	40,926,709
資産売却益	33,624,709
その他	7,302,000
純行政コスト	△ 24,385,948,356

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,592,778,244	69,862,167,210	△ 54,269,388,966
純行政コスト(△)	△ 24,385,948,356		△ 24,385,948,356
財源	25,438,447,906		25,438,447,906
税金等	18,243,112,753		18,243,112,753
国県等補助金	7,195,335,153		7,195,335,153
本年度差額	1,052,499,550		1,052,499,550
固定資産等の変動(内部変動)		4,456,362,212	△ 4,456,362,212
有形固定資産等の増加		19,087,679,879	△ 19,087,679,879
有形固定資産等の減少		△ 14,233,284,551	14,233,284,551
貸付金・基金等の増加		934,796,184	△ 934,796,184
貸付金・基金等の減少		△ 1,332,829,300	1,332,829,300
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	160,024,547	160,024,547	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	1,212,524,097	4,616,386,759	△ 3,403,862,662
本年度末純資産残高	16,805,302,341	74,478,553,969	△ 57,673,251,628

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,704,299,246
業務費用支出	8,070,213,947
人件費支出	3,566,416,294
物件費等支出	4,052,220,640
支払利息支出	342,898,489
その他の支出	108,678,524
移転費用支出	14,634,085,299
補助金等支出	4,531,310,291
社会保障給付支出	7,713,288,138
他会計への繰出支出	2,378,793,227
その他の支出	10,693,643
業務収入	25,638,259,326
税込等収入	18,230,625,453
国県等補助金収入	6,769,691,135
使用料及び手数料収入	373,752,752
その他の収入	264,189,986
臨時支出	91,051,755
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	91,051,755
臨時収入	-
業務活動収支	2,842,908,325
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,265,870,052
公共施設等整備費支出	7,289,656,090
基金積立金支出	926,043,762
投資及び出資金支出	44,800,000
貸付金支出	5,370,200
その他の支出	-
投資活動収入	1,865,224,485
国県等補助金収入	425,644,018
基金取崩収入	1,323,223,778
貸付金元金回収収入	6,223,300
資産売却収入	110,133,389
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,400,645,567
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,474,759,288
地方債償還支出	4,474,759,288
その他の支出	-
財務活動収入	7,746,992,000
地方債発行収入	7,746,992,000
その他の収入	-
財務活動収支	3,272,232,712
本年度資金収支額	△ 285,504,530
前年度末資金残高	797,256,091
本年度末資金残高	511,751,561

前年度末歳計外現金残高	82,291,556
本年度歳計外現金増減額	624,256
本年度末歳計外現金残高	82,915,812
本年度末現金預金残高	594,667,373

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

五所川原市固定資産評価基準に基づき、評価を行います。

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

引当金の計上基準及び算定方法

①退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

高等看護学院特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 46,988,537,414円

事業用資産／工作物 : 1,473,172,681円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 443,848,320円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 3,270,679,625円

インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 2,481,830,733円